



神奈川県

令和5年

神奈川県的生活保護

令和6年3月

目 次

I 令和4年度の概況

神奈川県のパシ率	2
年齢階層別パシ率の推移	3
被パシ人員と雇用指標の推移	4
パシ状況の推移	5
開始・廃止理由別世帯数の年次推移	6
世帯類型別開始・廃止世帯数	7
世帯人員別世帯構成比の推移（神奈川県）（全国）	8
年齢構成の推移（神奈川県）（全国）	9
被パシ世帯の就労率の推移	10
世帯類型別就労世帯数と就労率	11
施設・居宅別介護扶助人員の推移	13
パシ施設	14
外国籍県民のパシ状況について	15
外国籍被パシ人員の推移	16

II 生活パシ行政の状況

1 県本庁における生活パシ行政の状況

(1) 組織体制	20
(2) 令和5年度神奈川県の生活パシ行政の基本方針	21
(3) 福祉事務所に対する事務監査	24
第1表 主眼事項・着眼点別指摘の状況	
(4) 指定医療機関	26
(5) 指定医療機関に対する指導検査	26
第2表 令和4年度指定医療機関に対する指導実施状況	
(6) 診療報酬明細書の点検	26
第3表 レセプト点検（過誤調整）の状況	
(7) 指定介護機関	28
(8) 指定介護機関に対する指導検査	28
第4表 令和4年度指定介護機関に対する指導実施状況	
(9) 会議・研修	29
第5表 生活パシ事務連絡協議会の状況	

第6表 令和4年度生活保護関係職員会議・研修等実績	
第7表 令和4年度生活保護関係職員研修の実施状況（生活援護課主催）	
(10) 不服申立て	32
第8表 不服申立ての状況	

2 福祉事務所における生活保護行政の状況

(1) 組織体制	33
第9表 被保護世帯数別 福祉事務所数	
第10表 生活保護現業員数別 福祉事務所数	
第11表 担当平均ケース数別 福祉事務所数	
第12表 現業員過不足人員数別 福祉事務所数	
第13表 福祉事務所の実施体制	
(2) 保護業務の自主的内部点検	36
(3) 会議・研修等	36
(4) 現業活動	36
第14表 福祉事務所の実施体制及び訪問活動の状況（市部）（郡部）	
第15表 福祉事務所の訪問基準の状況	
(5) 自立支援プログラム	42
第16表 各福祉事務所における個別支援プログラム策定状況	
(6) 生活保護受給者等就労自立促進事業	46
第17表 生活保護受給者等就労自立促進事業の実施状況（政令・中核市を含む）	
(7) 就労支援員等による個別支援プログラム	46
第18表 就労支援員等による個別支援プログラム実施状況（政令・中核市を含む）	
(8) 県内保護施設の状況	47
第19表 県内保護施設の状況	
第20表 県内保護施設（救護・更生）所管別入所者の状況	
第21表 救護施設（平塚ふじみ園）利用者の障害状況構成比推移	
第22表 救護施設（平塚ふじみ園）の在園期間別在園者数	

Ⅲ 統計

1 被保護世帯

第1-1表 被保護世帯数の推移（県計）	53
第1-2表 被保護世帯数の推移（福祉事務所別）	54
第1-3表 令和4年度被保護世帯数の状況	56
第1-4表 世帯類型別被保護世帯数の推移（県計）	58
第1-5表 世帯類型別被保護世帯数の状況（令和4年度福祉事務所別実数）	60
第1-6表 世帯類型別被保護世帯数の推移（構成比）	62
第1-7表 世帯類型別被保護世帯数の状況（令和4年度福祉事務所別構成比）	64

第1-8表	令和4年度扶助別被保護世帯数及び人員	66
第1-9表	労働力類型別被保護世帯数の推移（県計）	68
第1-10表	労働力類型別被保護世帯数の状況（令和4年度福祉事務所別）	70
第1-11表	被保護世帯の就労率の推移	72

2 被保護人員

第2-1表	被保護人員・扶助別人員の推移（県計）	74
第2-2表	被保護人員の推移（福祉事務所別）	76
第2-3表	生活扶助人員の推移	78
第2-4表	住宅扶助人員の推移	80
第2-5表	教育扶助人員の推移	82
第2-6表	介護扶助人員の推移	84
第2-7表	医療扶助人員の推移	86
第2-8表	入院・入院外別病類別医療扶助人員の推移	88
第2-9表	性・年齢階級別被保護人員の状況	90

3 保護率

第3-1表	福祉事務所別保護率順	97
第3-2表	保護率の推移（県計・福祉事務所別）	98
第3-3表	令和4年度の保護率の状況	100

4 保護費

（1）生活保護費の推移

第4-1表	保護費総額の推移及び扶助費別保護費（県計）	104
第4-2表	福祉事務所別保護費総額の推移	106
第4-3表	福祉事務所別生活扶助費の推移	108
第4-4表	福祉事務所別住宅扶助費の推移	110
第4-5表	福祉事務所別教育扶助費の推移	112
第4-6表	福祉事務所別介護扶助費の推移	114
第4-7表	福祉事務所別医療扶助費の推移	116

（2）令和4年度 生活保護費の状況

第4-8表	扶助費別生活保護費の状況（金額・構成比）	118
第4-9表	診療報酬額の状況	120
第4-10表	県費負担金総額の推移及び扶助費別県費負担金（10/10）	122
第4-11表	扶助費別県費負担金支出額の状況（10/10）	124

5 保護の開始・廃止

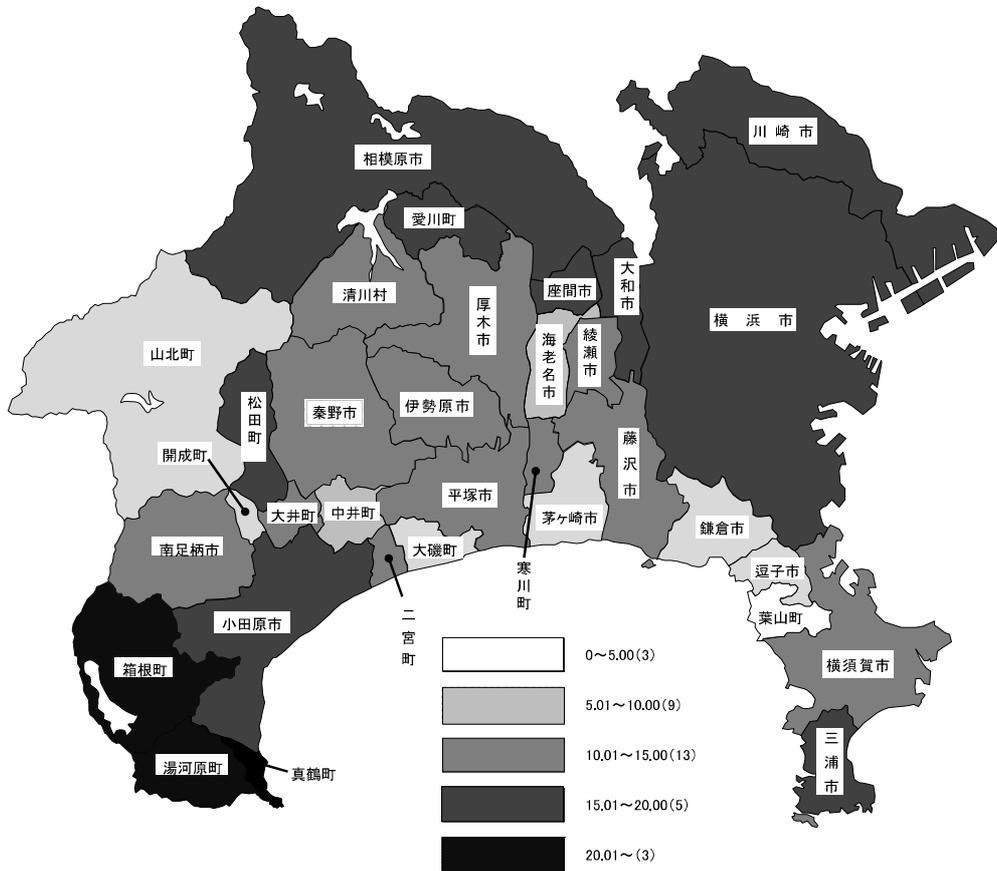
第5-1表	保護の申請・開始・廃止世帯件数の推移（県計）	129
第5-2表	保護申請・開始・廃止世帯件数の推移（福祉事務所別）	130
第5-3表	令和4年度保護の開始・廃止世帯件数の月別状況	132

IV 付表

1	級地指定の状況	137
2	無料低額宿泊所	137
3	県内福祉事務所・県内町村役場（生活保護相談窓口）一覧表	138
	（1）県内福祉事務所一覧表	
	（2）県内町村役場（生活保護相談窓口）一覧表	

I 令和4年度の概況

神奈川県保護率



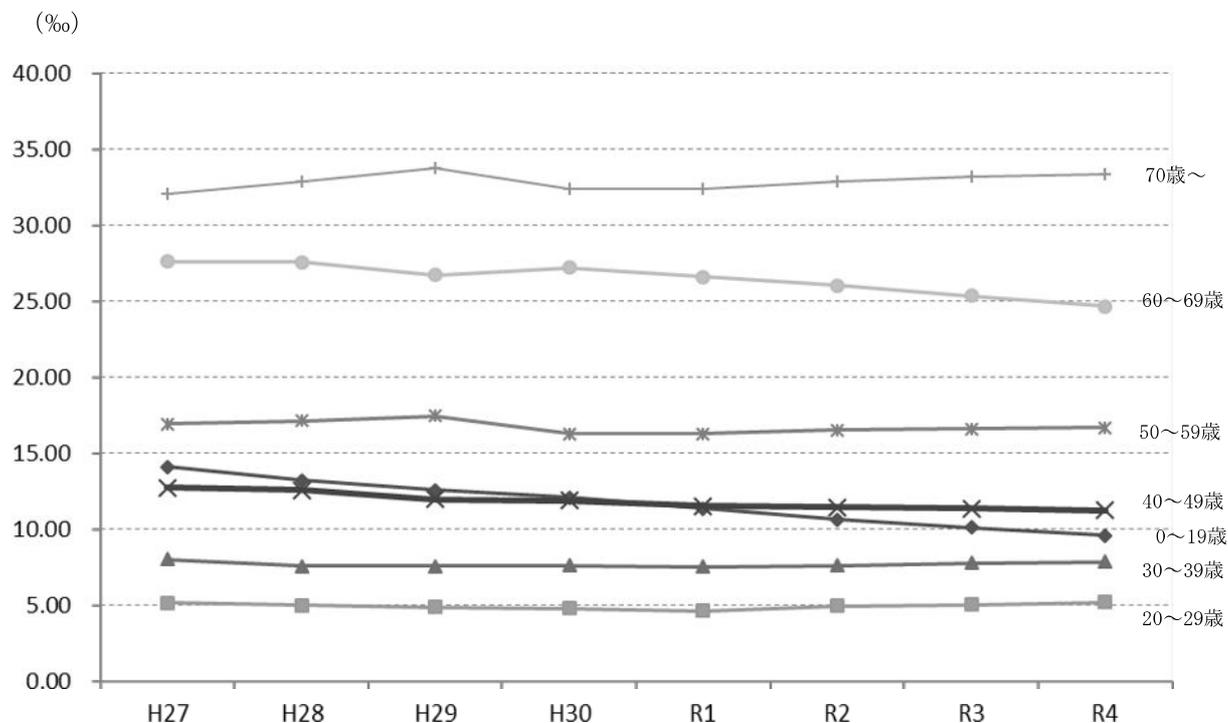
(令和5年3月時点)

市町村名	保護率(%)	市町村名	保護率(%)	市町村名	保護率(%)
1 湯河原町	32.19	14 横須賀市	14.64	27 山北町	8.47
2 箱根町	21.76	15 厚木市	14.60	28 開成町	7.95
3 真鶴町	21.42	16 平塚市	14.44	29 逗子市	6.80
4 相模原市	19.59	17 藤沢市	13.05	30 大磯町	6.61
5 座間市	18.88	18 伊勢原市	12.32	31 鎌倉市	6.35
6 小田原市	18.63	19 秦野市	12.17	32 中井町	5.67
7 川崎市	18.46	20 大井町	11.76	33 葉山町	4.73
8 横浜市	18.31	21 二宮町	10.90		
9 三浦市	17.12	22 南足柄市	10.55		
10 愛川町	16.79	23 綾瀬市	10.11		
11 松田町	15.81	24 茅ヶ崎市	8.94		
12 大和市	15.14	25 清川村	8.87		
13 寒川町	14.81	26 海老名市	8.60		

(被保護者調査)

年齢階層別保護率の推移

60歳代の保護率は24.67%、70歳以上の保護率は33.33%と、60歳以上の年齢層の保護率の高さが際立っている。



(単位：%)

年代	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
0～19	14.12	13.22	12.59	12.07	11.35	10.63	10.11	9.59
20～29	5.17	5.00	4.88	4.77	4.63	4.94	5.04	5.18
30～39	8.01	7.57	7.57	7.61	7.55	7.62	7.77	7.86
40～49	12.74	12.59	11.97	11.87	11.51	11.44	11.38	11.23
50～59	16.93	17.13	17.44	16.30	16.27	16.52	16.60	16.70
60～69	27.62	27.59	26.73	27.21	26.62	26.06	25.34	24.67
70～	32.05	32.86	33.73	32.39	32.40	32.88	33.17	33.33

(神奈川県年齢別人口統計調査 令和5年1月1日現在)

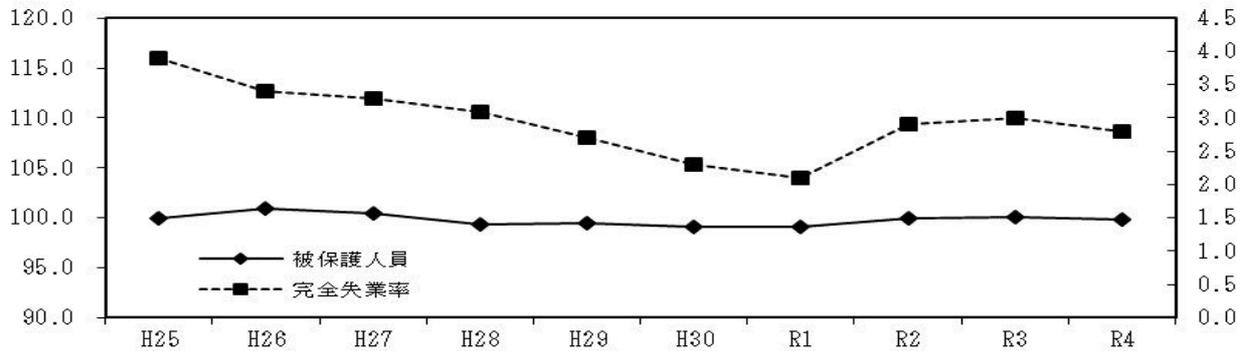
被保護者調査 (年次調査)

被保護人員と雇用指標の推移

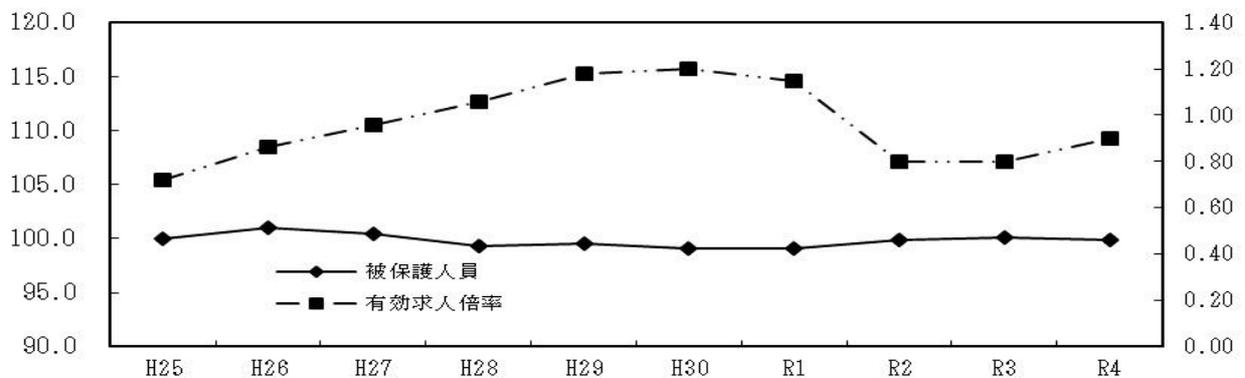
被保護人員の対前年度比は、リーマンショックの影響により平成21年度に大きく増加し、その後は緩やかな減少が続いていたが、令和2年度に新型コロナウイルス感染拡大の影響により微増に転じて以降、横ばいとなっている。完全失業率は同影響により、令和2年度に大きく増加し3年度も増加傾向にあったが、4年度は減少に転じた。

一方、有効求人倍率は、平成21年度以降、増加し続けていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により著しく減少、令和4年度には増加に転じた。

被保護人員対前年度比と完全失業率の推移



被保護人員対前年度比と有効求人倍率の推移



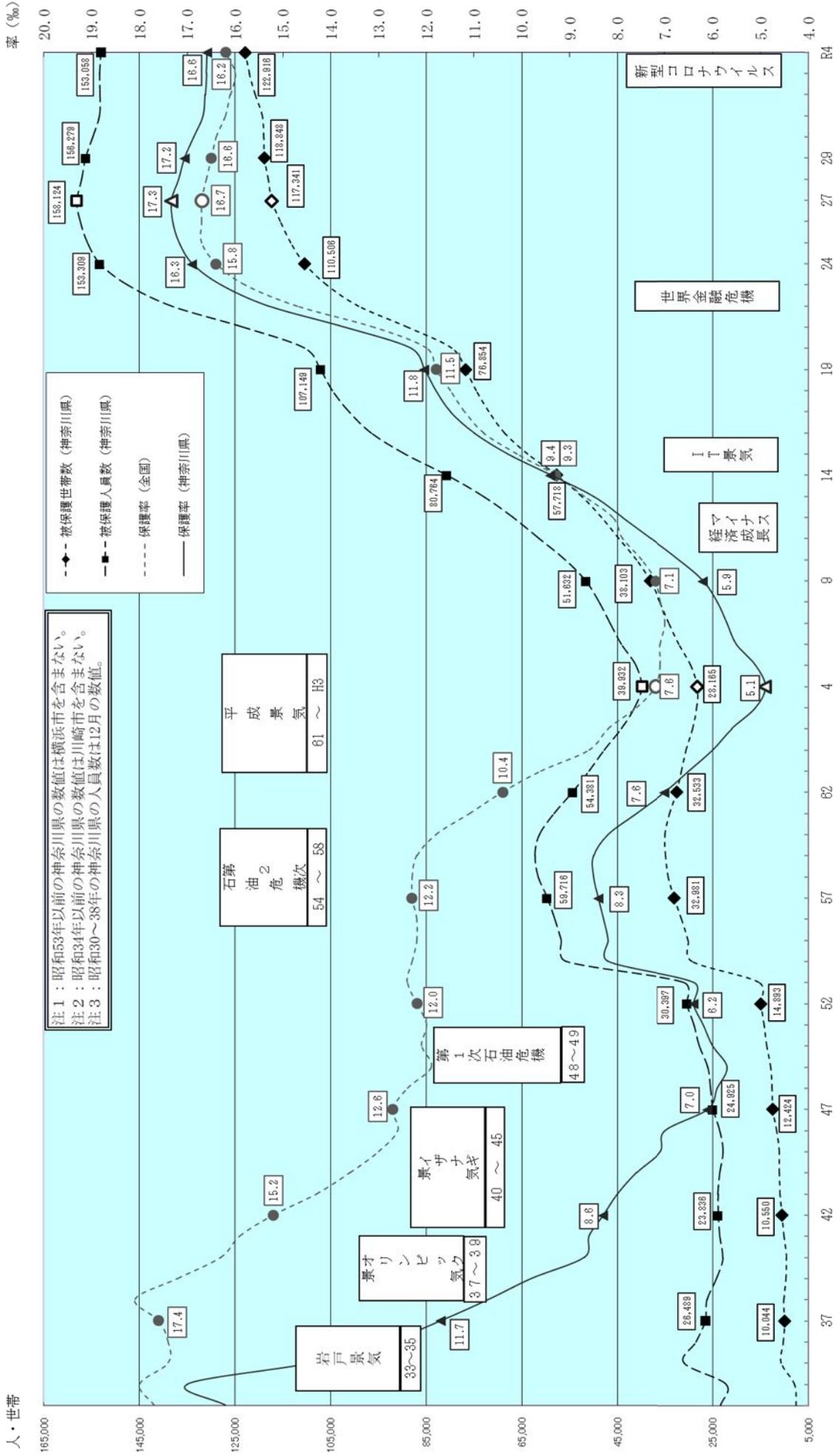
	被保護人員 (人)	対前年度比	完全失業者数 (千人)	完全失業率 (%)	有効求人倍率
25年度	155,950	-	186	3.9	0.72
26年度	157,456	101.0	165	3.4	0.86
27年度	158,124	100.4	158	3.3	0.96
28年度	157,094	99.3	155	3.1	1.06
29年度	156,279	99.5	137	2.7	1.18
30年度	154,818	99.1	119	2.3	1.20
元年度	153,355	99.1	110	2.1	1.15
2年度	153,237	99.9	148	2.9	0.80
3年度	153,312	100.0	155	3.0	0.80
4年度	153,058	99.8	146	2.8	0.90

被保護人員数 (年度平均)、完全失業者数・完全失業率：令和4年神奈川県労働力調査 (年平均)

有効求人倍率：神奈川県労働局 神奈川県労働市場月報 (年度平均)

保護状況の推移

神奈川県は、平成18年度及び19年度に経済雇用情勢は回復の兆しが見られたものの、世界規模の金融危機により平成20年度後半から悪化傾向となり保護世帯人員が増加した。平成23年以降には各数値の伸びは鈍化したものの、被保護世帯、被保護人員、保護率ともに依然として高い水準で推移している。神奈川県では被保護人員、保護率は平成27年がピークとなっているが、被保護世帯数は平成27年以降も微増傾向にある。一方、全国でも保護率が平成27年にピークとなっている。



開始理由別世帯数の年次推移

開始の理由は、「貯金等の減少・喪失」が最も多く、次いで「傷病による保護」、「失業」の順となっている。

(単位：世帯)

	総数	傷病による保護				その他	傷病以外による保護													
		総数	世帯主の傷病	世帯員の傷病	急迫保護で医療扶助半給	総数	要介護状態	働いていた者の死亡	働いていた者の離別等	失業				老齢による収入の減少	事業不振・倒産	その他の働きによる収入の減少	社会保障給付金の減少・喪失	貯金等の減少・喪失	仕送りの減少・喪失	その他
										定年・自己都合	勤務先都合(解雇等)	その他	その他							
30年度	1,192	305	295	10	41	846	8	2	56	124	34	63	2	39	9	410	35	64		
	100.0%	25.6%	24.7%	0.8%	3.4%	71.0%	0.7%	0.2%	4.7%	10.4%	2.9%	5.3%	0.2%	3.3%	0.8%	34.4%	2.9%	5.4%		
元年度	1,198	293	278	15	28	877	10	2	52	110	21	54	9	59	10	430	40	80		
	100.0%	24.5%	23.2%	1.3%	2.3%	73.2%	0.8%	0.2%	4.3%	9.2%	1.8%	4.5%	0.8%	4.9%	0.8%	35.9%	3.3%	6.7%		
2年度	1,361	284	275	9	37	1,040	12	2	55	96	45	67	9	87	11	533	45	78		
	100.0%	20.9%	20.2%	0.7%	2.7%	76.4%	0.9%	0.1%	4.0%	7.1%	3.3%	4.9%	0.7%	6.4%	0.8%	39.2%	3.3%	5.7%		
3年度	1,318	248	239	9	21	1,049	22	4	39	107	42	65	3	82	11	569	38	67		
	100.0%	18.8%	18.1%	0.7%	1.6%	79.6%	1.7%	0.3%	3.0%	8.1%	3.2%	4.9%	0.2%	6.2%	0.8%	43.2%	2.9%	5.1%		
4年度	1,406	245	231	14	18	1,143	17	1	59	129	32	74	9	91	20	591	31	89		
	100.0%	17.4%	16.4%	1.0%	1.3%	81.3%	1.2%	0.1%	4.2%	9.2%	2.3%	5.3%	0.6%	6.5%	1.4%	42.0%	2.2%	6.3%		

※転入を除く
(被保護者調査(月次調査：各年9月))

廃止理由別世帯数の年次推移

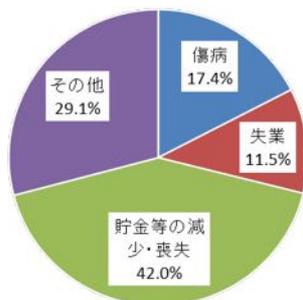
廃止の理由は、「死亡」が最も多く、次いで「働きによる収入の増加・取得」が多い。

(単位：世帯)

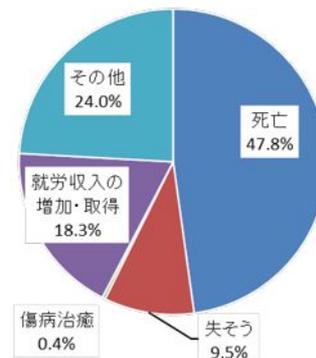
	総数	傷病治療		死亡	失そう	働きによる収入の増加・取得	働き手の転入	社会保障給付金の増加	仕送りの増加	親類・縁者等の引取り	施設入所	医療費の他法負担	その他
		世帯主	世帯員										
30年度	1,027	4	2	396	160	173	10	38	8	42	16	4	174
	100.0%	0.4%	0.2%	38.6%	15.6%	16.8%	1.0%	3.7%	0.8%	4.1%	1.6%	0.4%	16.9%
元年度	1,000	3	0	394	125	207	4	48	10	38	14	8	149
	100.0%	0.3%	0.0%	39.4%	12.5%	20.7%	0.4%	4.8%	1.0%	3.8%	1.4%	0.8%	14.9%
2年度	1,087	5	0	442	138	176	2	33	11	46	25	7	202
	100.0%	0.5%	0.0%	40.7%	12.7%	16.2%	0.2%	3.0%	1.0%	4.2%	2.3%	0.6%	18.6%
3年度	1,155	5	0	517	107	210	3	50	5	44	18	3	193
	100.0%	0.4%	0.0%	44.8%	9.3%	18.2%	0.3%	4.3%	0.4%	3.8%	1.6%	0.3%	16.7%
4年度	1,194	3	1	571	113	218	3	33	9	42	20	4	177
	100.0%	0.3%	0.1%	47.8%	9.5%	18.3%	0.3%	2.8%	0.8%	3.5%	1.7%	0.3%	14.8%

※一時扶助及び転出を除く
(被保護者調査(月次調査：各年9月))

令和4年度「開始」理由別



令和4年度「廃止」理由別



世帯類型別開始世帯数

開始世帯の世帯類型は、その他世帯の割合が最も高く、次いで高齢者世帯、傷病者世帯、障害者世帯、母子世帯の順になっている。

(単位：世帯)

	総数	高齢者	母子	傷病者	障害者	その他
25年度	1,485	387	117	350	94	537
	100.0%	26.1%	7.9%	23.6%	6.3%	36.2%
26年度	1,460	404	123	280	109	544
	100.0%	27.7%	8.4%	19.2%	7.5%	37.3%
27年度	1,340	410	102	234	97	497
	100.0%	30.6%	7.6%	17.5%	7.2%	37.1%
28年度	1,297	370	92	198	106	531
	100.0%	28.5%	7.1%	15.3%	8.2%	40.9%
29年度	1,275	426	98	175	101	475
	100.0%	33.4%	7.7%	13.7%	7.9%	37.3%
30年度	1,192	401	91	147	107	446
	100.0%	33.6%	7.6%	12.3%	9.0%	37.4%
元年度	1,198	402	81	142	101	472
	100.0%	33.6%	6.8%	11.9%	8.4%	39.4%
2年度	1,361	490	62	141	119	549
	100.0%	36.0%	4.6%	10.4%	8.7%	40.3%
3年度	1,318	456	51	132	137	542
	100.0%	34.6%	3.9%	10.0%	10.4%	41.1%
4年度	1,406	504	71	148	142	541
	100.0%	35.8%	5.0%	10.5%	10.1%	38.5%

※転入を除く

(被保護者調査(月次調査：各年9月))

世帯類型別廃止世帯数

廃止世帯の世帯類型は、高齢者世帯の割合が最も高く、次いでその他世帯、障害者世帯、傷病者世帯、母子世帯の順になっている。

(単位：世帯)

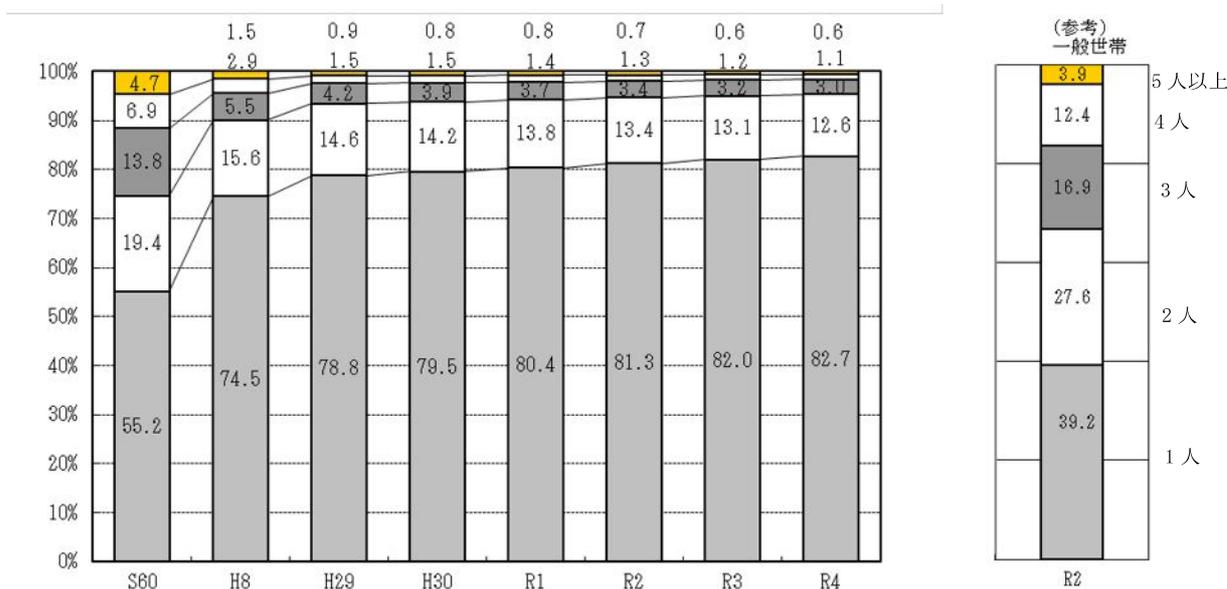
	総数	高齢者	母子	傷病者	障害者	その他
25年度	1,141	351	61	210	70	449
	100.0%	30.8%	5.3%	18.4%	6.1%	39.4%
26年度	1,146	399	78	182	71	416
	100.0%	34.8%	6.8%	15.9%	6.2%	36.3%
27年度	1,078	400	56	152	81	389
	100.0%	37.1%	5.2%	14.1%	7.5%	36.1%
28年度	1,019	394	78	107	79	361
	100.0%	38.7%	7.7%	10.5%	7.8%	35.4%
29年度	1,105	473	62	117	86	367
	100.0%	42.8%	5.6%	10.6%	7.8%	33.2%
30年度	1,027	469	50	111	86	311
	100.0%	45.7%	4.9%	10.8%	8.4%	30.3%
元年度	1,000	459	66	88	77	310
	100.0%	45.9%	6.6%	8.8%	7.7%	31.0%
2年度	1,087	513	52	117	105	300
	100.0%	47.2%	4.8%	10.8%	9.7%	27.6%
3年度	1,155	600	35	98	101	321
	100.0%	51.9%	3.0%	8.5%	8.7%	27.8%
4年度	1,194	627	30	102	123	312
	100.0%	52.5%	2.5%	8.5%	10.3%	26.1%

※一時扶助及び転出を除く

(被保護者調査(月次調査：各年9月))

世帯人員別世帯構成比の推移（神奈川県）

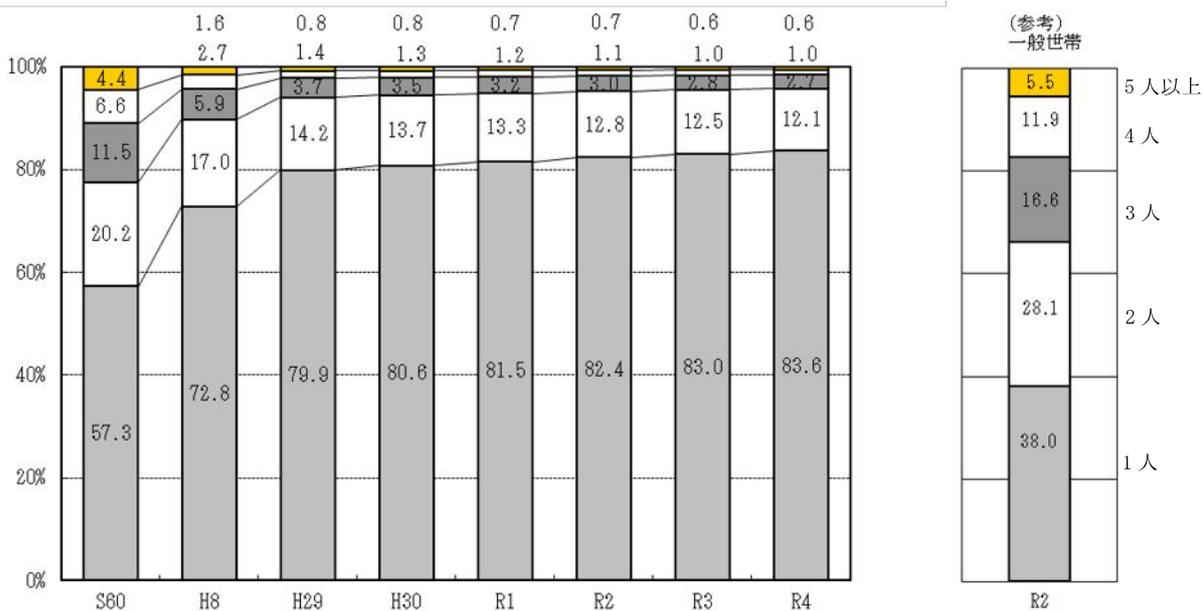
被保護世帯の世帯人員別世帯構成比は、単身世帯が82.7%と、一般世帯における構成比39.2%に比べ、2倍以上大きい。被保護世帯に占める単身世帯の割合は、毎年微増している。



※昭和60年度分には横浜市、川崎市は含まれていない。
(被保護者調査 (年次調査))

(国勢調査より)

世帯人員別世帯構成比の推移（全国）



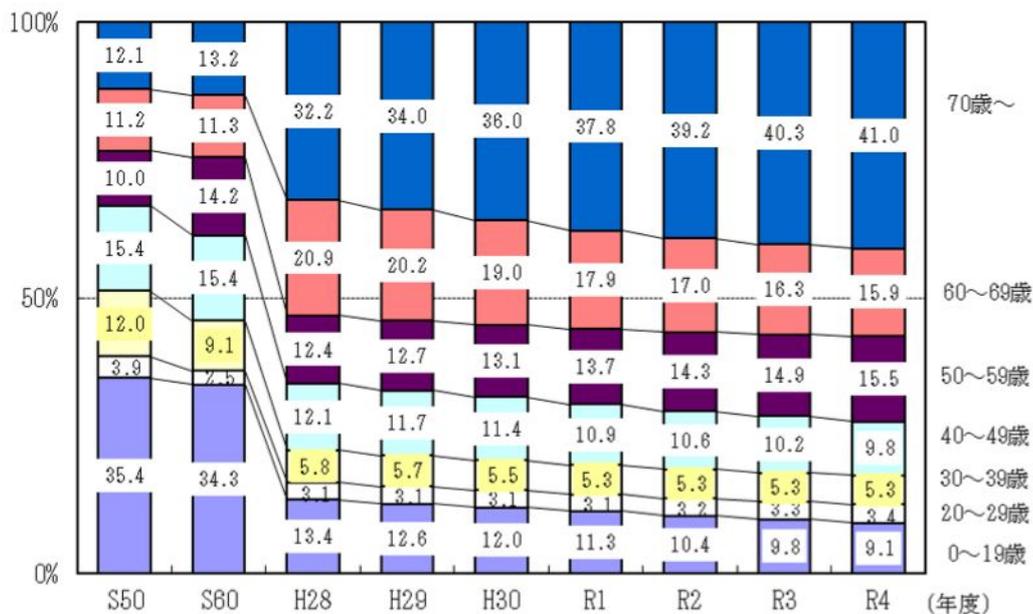
(被保護者調査 (年次調査))

(国勢調査より)

年齢構成の推移（神奈川県）

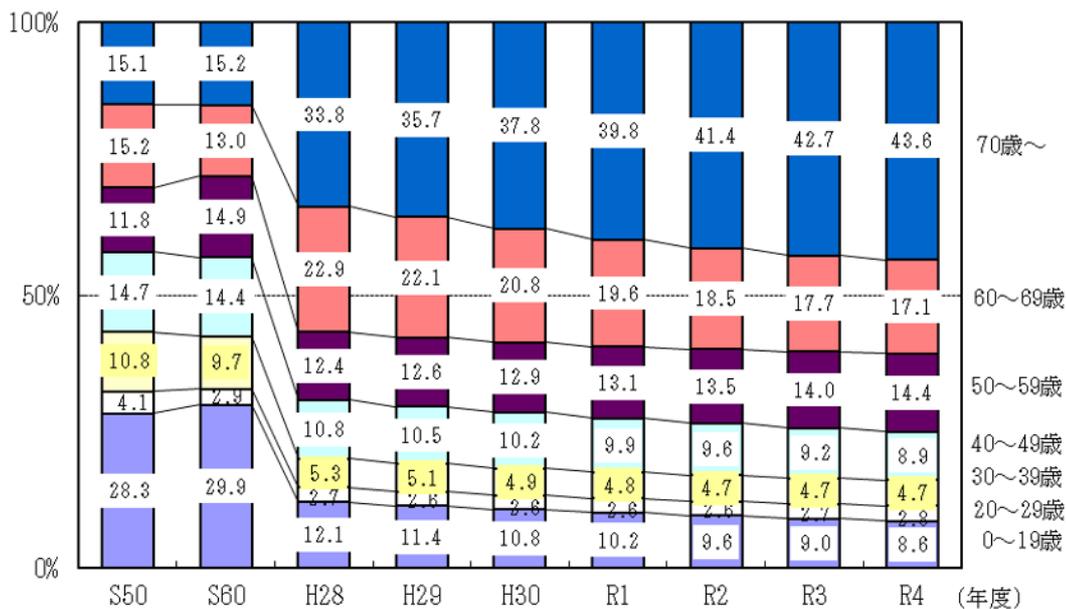
昭和50年から昭和60年は、40歳未満の被保護者が半数近くを占めていたが、近年は40歳以上の被保護者が80%以上を占めており、全国の年齢構成と同様の傾向となっている。

※昭和50年度及び昭和60年度分には横浜市、川崎市は含まれていない。



(被保護者調査（年次調査）)

年齢構成の推移（全国）



(被保護者調査（年次調査）)

被保護世帯の就労率の推移

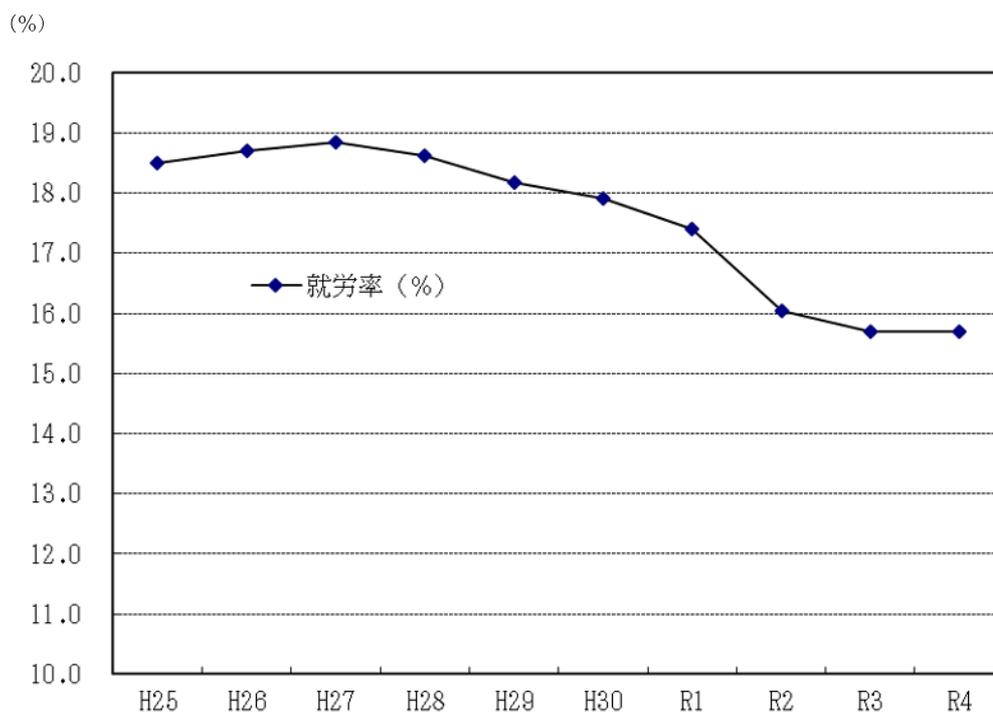
生活保護制度では、働くことができる人は、その稼働できる能力を活用して働くことで自立を目指すことが求められる。

これまで、各福祉事務所では、保護からの早期自立を目指し、保護開始直後から自立に至るまで集中的かつ切れ目のない支援を行い被保護者の就労による自立を促進してきた。

また、社会保険料の負担など、保護廃止後の不安定な生活を支え、再度保護に至ることを防止するため「就労自立給付金」が創設され、さらに、平成27年4月から、福祉事務所が行ってきた「被保護者就労支援事業」が、法律上明確に位置づけられ、就労支援に関する相談、必要な情報提供及び助言を行うこととされた。

被保護世帯における就労率は、平成21年度から上昇していたが、平成27年度をピークとし、減少傾向となっている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による雇用情勢の悪化により著しく減少し、以降は横ばいとなっている。

被保護世帯の就労率の推移（神奈川県）



年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
就労率 (%)	18.5	18.7	18.9	18.6	18.2	17.9	17.4	16.0	15.7	15.7

※年度平均

(被保護者調査)

世帯類型別就労世帯数と就労率

就労率をもっとも高い世帯類型は母子世帯で50.1%、次いでその他の世帯が37.3%である。障害者世帯は22.0%、傷病者世帯は9.4%、高齢者世帯は4.8%である。

	高齢者世帯		母子世帯		障害者世帯	
	総数	就労世帯数及び 就労率	総数	就労世帯数及び 就労率	総数	就労世帯数及び 就労率
横浜市	28,714	1,564 (5.4%)	2,599	1,389 (53.4%)	8,928	343 (3.8%)
川崎市	12,726	645 (5.1%)	932	497 (53.3%)	3,056	240 (7.9%)
相模原市	5,089	194 (3.8%)	653	301 (46.0%)	1,421	118 (8.3%)
横須賀市	2,350	68 (2.9%)	157	67 (42.4%)	649	70 (10.8%)
平塚市	1,612	77 (4.8%)	128	73 (57.1%)	385	48 (12.5%)
鎌倉市	571	28 (5.0%)	20	12 (61.3%)	132	14 (10.2%)
藤沢市	2,156	87 (4.0%)	226	97 (42.8%)	607	64 (10.5%)
小田原市	1,501	50 (3.3%)	111	56 (50.8%)	345	33 (9.5%)
茅ヶ崎市	906	25 (2.7%)	84	28 (33.1%)	301	28 (9.1%)
逗子市	194	11 (5.8%)	11	4 (35.8%)	38	6 (16.4%)
三浦市	311	5 (1.6%)	17	4 (23.4%)	85	4 (4.1%)
秦野市	865	33 (3.8%)	47	16 (33.3%)	261	27 (10.2%)
厚木市	1,280	48 (3.8%)	111	44 (39.3%)	374	30 (8.0%)
大和市	1,643	98 (6.0%)	145	67 (46.5%)	408	66 (16.2%)
伊勢原市	506	17 (3.4%)	29	11 (38.8%)	167	21 (12.3%)
海老名市	499	13 (2.7%)	36	13 (37.0%)	137	17 (12.7%)
座間市	1,004	36 (3.6%)	71	31 (43.6%)	219	23 (10.5%)
南足柄市	206	1 (0.5%)	8	3 (37.0%)	40	5 (13.4%)
綾瀬市	399	15 (3.7%)	34	17 (49.9%)	95	5 (5.2%)
市計	62,532	3,017 (4.8%)	5,420	2,729 (50.3%)	17,646	3,864 (21.9%)
平塚保福	542	27 (5.0%)	38	16 (41.7%)	110	16 (14.4%)
鎌倉保福	73	6 (8.5%)	2	1 (45.5%)	19	1 (5.4%)
小田原保福	915	39 (4.3%)	40	14 (34.1%)	148	19 (12.6%)
厚木保福	281	12 (4.3%)	38	16 (41.4%)	61	9 (14.8%)
郡部計	1,812	85 (4.7%)	119	46 (39.1%)	338	89 (26.4%)
県計	64,344	3,102 (4.8%)	5,538	2,775 (50.1%)	17,984	3,953 (22.0%)

※ 四捨五入のため総数と内訳が一致しないことがある。

令和4年度平均

総数	傷病者世帯	総数	その他の世帯	
	就労世帯数及び 就労率		就労世帯数及び 就労率	
4,576	343 (7.5%)	10,509	4,196 (39.9%)	横浜市
2,695	240 (8.9%)	3,887	1,557 (40.1%)	川崎市
1,324	118 (8.9%)	2,536	835 (32.9%)	相模原市
586	70 (12.0%)	564	144 (25.6%)	横須賀市
272	46 (16.9%)	518	160 (31.0%)	平塚市
81	8 (9.8%)	115	40 (35.2%)	鎌倉市
719	74 (10.3%)	727	235 (32.3%)	藤沢市
274	30 (10.9%)	520	198 (38.2%)	小田原市
247	25 (9.9%)	221	72 (32.6%)	茅ヶ崎市
46	6 (13.5%)	27	8 (28.6%)	逗子市
66	4 (6.3%)	70	11 (16.2%)	三浦市
171	25 (14.5%)	231	78 (33.8%)	秦野市
288	24 (8.5%)	506	128 (25.2%)	厚木市
427	71 (16.6%)	304	117 (38.6%)	大和市
148	18 (12.2%)	139	44 (31.5%)	伊勢原市
172	21 (12.4%)	102	42 (40.7%)	海老名市
293	21 (7.2%)	374	120 (32.0%)	座間市
39	4 (9.4%)	38	9 (24.2%)	南足柄市
93	5 (5.8%)	78	25 (31.9%)	綾瀬市
12,517	1,153 (9.2%)	21,466	8,021 (37.4%)	市計
109	22 (19.8%)	137	54 (39.2%)	平塚保福
13	1 (5.7%)	12	2 (18.3%)	鎌倉保福
136	17 (12.5%)	204	69 (33.6%)	小田原保福
49	8 (16.5%)	71	21 (30.3%)	厚木保福
307	47 (15.4%)	424	146 (34.4%)	郡部計
12,824	1,201 (9.4%)	21,890	8,167 (37.3%)	県計

(被保護者調査(月次調査))

施設・居宅別介護扶助人員の推移

被保護者の高齢化に伴い、介護扶助人員数は増加している。介護扶助人員のうち居宅での介護扶助の占める割合は年々増加しており、令和4年度で91.0%となった。

表1 施設・居宅別介護扶助人員の伸び率の推移

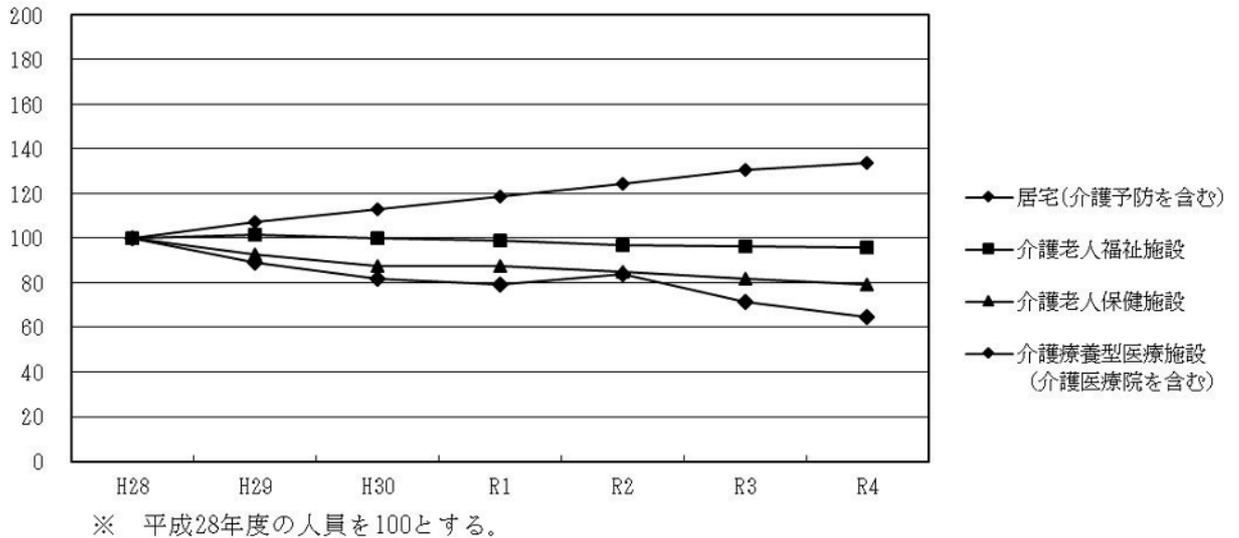
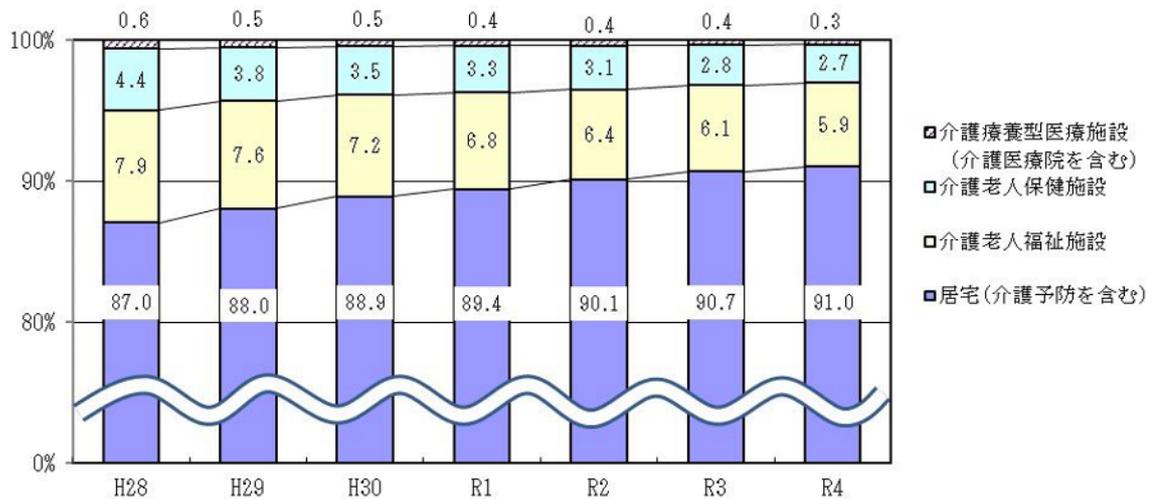


表2 施設・居宅別介護扶助人員構成比



年度別介護扶助人員数

(年度平均)

	28年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
居宅	20,447	20,447	21,917	23,108	24,210	25,465	26,657	27,377
介護予防(再掲)	4,520	4,520	4,856	5,091	5,312	5,387	5,406	5,406
介護老人福祉施設	1,866	1,866	1,891	1,868	1,848	1,804	1,798	1,789
介護老人保健施設	1,027	1,027	950	898	898	870	837	814
介護療養型医療施設	146	146	131	120	116	123	105	95
介護医療院(再掲)	-	-	-	-	-	43	61	67
総数	23,493	23,493	24,894	25,997	27,075	28,266	29,404	30,082

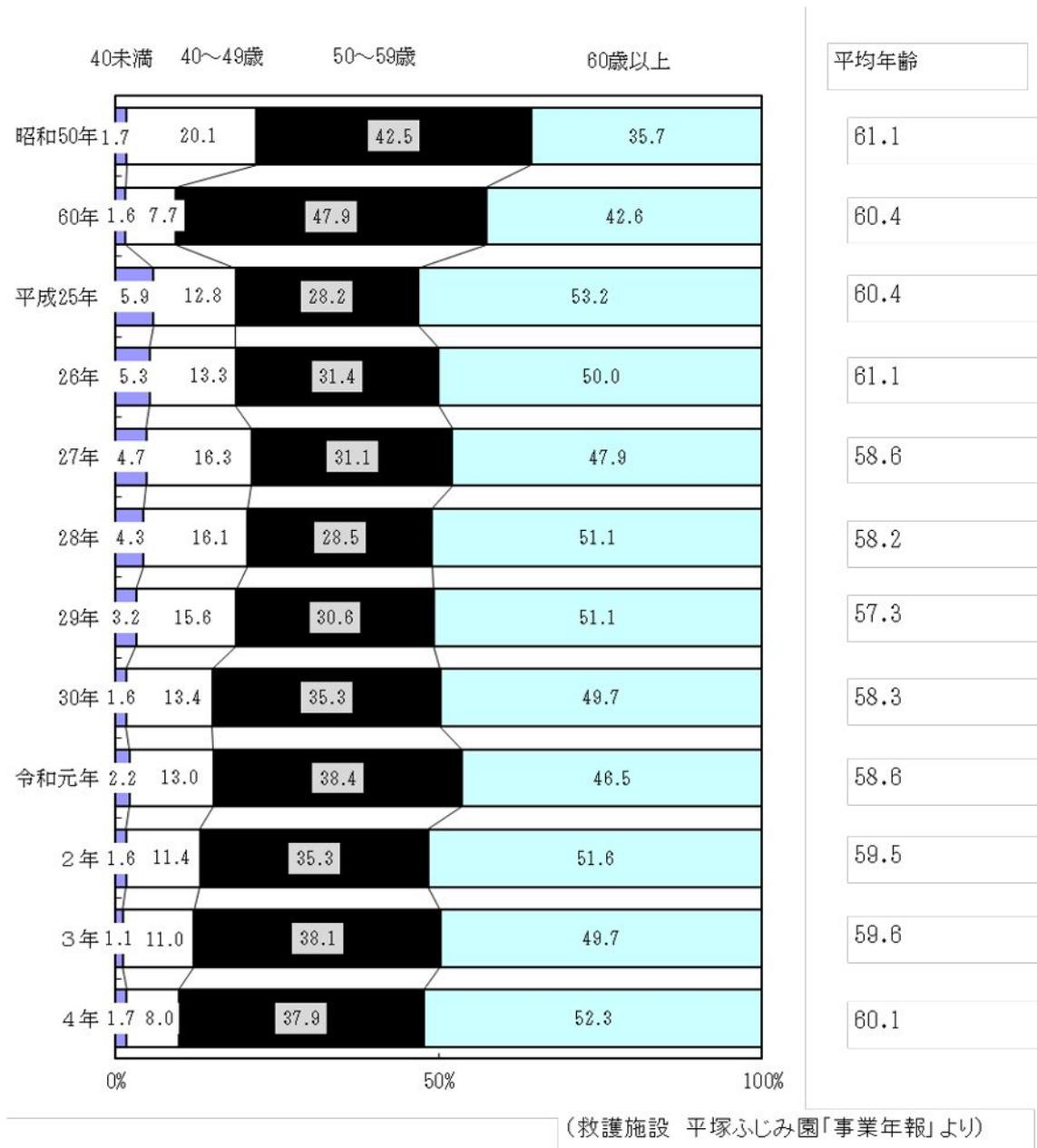
※四捨五入のため総数と内訳が一致しないことがある。
(平成23年度以前福祉行政報告例、平成24年度以降被保護者調査)

保護施設

県所管の保護施設は3施設あり、その内訳は救護施設が1施設と医療保護施設が2施設である。

救護施設平塚ふじみ園について、利用者の在園期間は平均7.8年(令和5年3月31日時点)であり、年齢構成についてみると、60歳以上の利用者が50%を占めている。

救護施設（平塚ふじみ園）年齢別調べ



外国籍県民の保護状況について

「出入国管理及び難民認定法」別表第二の在留資格を有する者、特別永住者、難民認定を受けている者等の外国人に対して、生活保護法を準用し、一般国民に対する保護の法定受託の取扱いに準じて必要と認められる保護が行われている。

国籍別構成比は、韓国・朝鮮が最も大きく、フィリピン、中国又は台湾が続いている。世帯類型別構成比は、国によってばらつきがあるものの、神奈川県平均に比べて母子世帯の割合が大きい傾向にある。

外国籍被保護世帯国別構成比

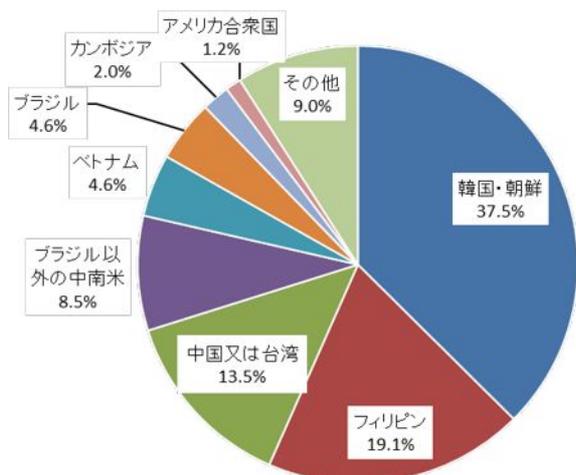
国名	構成比
韓国・朝鮮	37.5%
フィリピン	19.1%
中国又は台湾	13.5%
ブラジル以外の中南米	8.5%
ベトナム	4.6%
ブラジル	4.6%
カンボジア	2.0%
アメリカ合衆国	1.2%
その他	9.0%

外国籍被保護世帯世帯類型別構成比

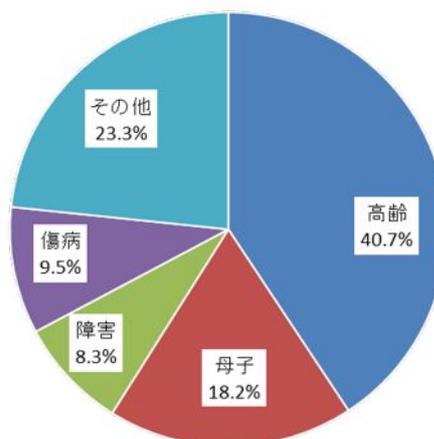
国名	高齢世帯	母子世帯	障害世帯	傷病世帯	その他世帯
韓国・朝鮮	66.0	2.2	10.6	7.7	13.5
フィリピン	6.8	48.2	4.6	8.3	32.2
中国又は台湾	48.4	9.8	6.6	11.5	23.6
ブラジル以外の中南米	29.6	22.4	7.8	12.1	28.0
ベトナム	33.7	24.0	6.9	9.7	25.7
ブラジル	30.6	19.7	8.1	11.6	30.1
カンボジア	45.5	16.9	5.2	7.8	24.7
アメリカ合衆国	31.8	2.3	15.9	22.7	27.3
その他	15.2	28.4	9.7	11.1	35.5
外国籍世帯平均	40.7	18.2	8.3	9.5	23.3
神奈川県平均 (外国籍も含む全世帯)	52.6	4.5	14.6	10.5	17.8

(被保護者調査(年次調査) 令和4年7月31日現在)、神奈川県平均(外国籍も含む全世帯)：被保護者調査(月次調査)(令和4年7月)

外国籍被保護世帯国別構成比



外国籍被保護世帯世帯類型別構成比



外国籍被保護人員の推移

世帯主が外国籍の被保護世帯の被保護人員は平成14年度以降増加していたが、平成25年度をピークに減少傾向となっていた。令和2年度に新型コロナウイルスの影響で増加に転じたが、令和3年度には減少し、令和4年度もさらに減少している。

被保護人員総数に占める世帯主が外国籍の被保護世帯の人員の割合は、平成25年度は4.3%で令和4年度には4.0%となっている。

区分	25年度平均			26年度平均		27年度平均		28年度平均		29年度平均	
	実数	被保護人員総数	外国籍人員の割合	実数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数
	人	人	%	人		人		人		人	
横浜市	2,959	70,379	4.2	2,964	100.2	2,982	100.8	2,974	100.5	2,993	101.1
川崎市	1,450	32,776	4.4	1,438	99.1	1,387	95.6	1,335	92.0	1,306	90.1
相模原市	615	13,453	4.6	664	107.9	679	110.4	661	107.4	665	108.0
横須賀市	180	5,400	3.3	180	99.8	164	91.0	153	84.8	157	87.2
平塚市	125	3,290	3.8	114	91.0	115	91.8	131	104.5	129	103.0
鎌倉市	13	829	1.6	13	98.7	13	100.0	12	91.8	13	96.2
藤沢市	108	5,325	2.0	117	108.1	122	112.4	133	123.0	138	128.0
小田原市	58	2,771	2.1	60	104.5	59	101.6	61	105.5	60	104.2
茅ヶ崎市	26	2,148	1.2	35	133.5	33	127.8	35	132.3	31	117.9
逗子市	21	403	5.3	18	84.7	16	75.3	15	69.4	11	52.9
三浦市	10	659	1.5	7	72.7	6	59.5	6	59.5	6	63.6
秦野市	50	1,711	2.9	59	119.4	58	116.3	46	92.1	42	85.2
厚木市	152	2,836	5.4	146	96.1	135	88.6	138	90.7	173	113.5
大和市	285	3,994	7.1	267	93.7	281	98.4	256	89.8	245	85.9
伊勢原市	54	1,118	4.8	37	68.0	25	46.6	50	92.7	49	92.1
海老名市	93	1,393	6.7	88	94.5	82	88.7	88	94.9	75	81.3
座間市	169	2,461	6.9	158	93.9	155	91.7	140	83.3	122	72.5
南足柄市	0	363	0.0	0	0.0	1	100.0	2	200.0	2	200.0
綾瀬市	138	1,121	12.3	134	97.1	111	80.7	104	75.5	106	76.8
市計	6,506	152,430	4.3	6,499	99.9	6,422	98.7	6,338	97.4	6,324	97.2
平塚保福 (茅ヶ崎支所を含む)	26	1,178	2.2	28	107.7	26	100.0	24	92.3	22	83.0
鎌倉保福	5	156	3.2	5	100.0	5	100.0	5	90.0	3	66.7
小田原保福 (足柄上センターを含む)	23	1,811	1.3	19	82.2	19	81.5	22	92.5	27	113.5
厚木保福	72	564	12.8	70	97.6	72	100.0	79	109.9	69	95.7
郡計	126	3,520	3.6	123	97.7	123	97.5	130	102.8	121	95.7
県計	6,632	155,950	4.3	6,622	99.9	6,545	98.7	6,467	97.5	6,445	97.2

(注) 1. 小数点以下を四捨五入しているため、総数と内訳が一致しないことがある。

2. 横浜市、川崎市、相模原市は、市内の福祉事務所の合計値。

(指数 平成25年度=100)

30年度平均		令和元年度平均		2年度平均		3年度平均		4年度平均				区分
実数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数	被保護人員総数	外国籍人員の割合	
人		人		人		人		人		人	%	
2,982	100.8	2,908	98.3	2,950	99.7	2,916	98.5	2,895	97.9	68,850	4.2	横浜市
1,273	87.8	1,232	85.0	1,202	82.9	1,167	80.5	1,119	77.2	28,669	3.9	川崎市
644	104.6	582	94.5	582	94.7	571	92.9	571	92.8	14,144	4.0	相模原市
148	82.4	135	75.1	170	94.4	198	109.8	187	103.8	5,465	3.4	横須賀市
131	104.2	133	106.3	149	119.2	158	126.5	146	116.4	3,674	4.0	平塚市
11	84.3	10	72.3	12	93.7	14	107.5	15	116.4	1,067	1.4	鎌倉市
135	124.7	141	130.0	239	221.3	245	226.8	243	224.2	5,726	4.2	藤沢市
59	102.2	61	106.2	70	121.4	70	120.9	67	115.4	3,461	1.9	小田原市
26	98.1	23	86.3	17	65.2	14	52.7	13	48.2	2,183	0.6	茅ヶ崎市
8	38.4	4	19.6	6	25.9	8	36.5	8	37.6	393	2.0	逗子市
9	86.0	9	89.3	9	89.3	8	79.3	8	78.5	684	1.2	三浦市
42	85.5	42	85.7	41	83.2	37	75.1	38	77.3	1,923	2.0	秦野市
205	134.5	203	132.9	193	126.9	192	125.9	178	117.0	3,264	5.5	厚木市
244	85.6	227	79.6	213	74.8	225	78.9	218	76.5	3,658	6.0	大和市
39	73.4	38	70.0	42	78.3	43	80.9	45	83.1	1,236	3.6	伊勢原市
73	78.7	65	69.8	65	70.5	67	72.2	68	72.9	1,206	5.6	海老名市
107	63.6	94	55.4	94	56.0	87	51.5	89	53.0	2,438	3.7	座間市
2	200.0	2	200.0	3	283.3	2	200.0	4	400.0	401	1.0	南足柄市
96	69.8	88	63.9	80	58.2	74	53.6	72	52.0	856	8.4	綾瀬市
6,244	96.0	5,995	92.2	6,140	94.4	6,096	93.7	5,982	92.0	149,296	4.0	市計
21	80.8	21	79.2	18	70.8	18	67.9	21	79.8	1,200	1.7	平塚保福
2	40.0	2	40.0	2	45.0	3	60.0	3	60.0	145	2.1	鎌倉保福
28	121.0	24	101.1	28	119.9	32	134.5	35	149.1	1,746	2.0	小田原保福
72	100.2	94	129.8	109	150.3	123	170.2	120	166.1	671	17.9	厚木保福
124	98.1	140	111.0	157	124.8	175	138.9	179	141.7	3,762	4.7	郡計
6,368	96.0	6,135	92.5	6,297	95.0	6,271	94.6	6,161	92.9	153,058	4.0	県計

(被保護者調査(月次調査))

